



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 SECカーボン株式会社

上場取引所

コード番号 5304

URL <https://sec-carbon.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 耕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松尾 三四郎

TEL 06-6491-8600

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,543	26.6	764	25.4	1,177	24.1	1,224	82.2
2026年3月期第1四半期	4,378	△47.9	609	△74.4	948	△69.6	672	△70.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,480百万円(△6.6%) 2026年3月期第1四半期 1,585百万円(17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	61.32	—
2026年3月期第1四半期	33.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	87,112	77,576	89.0
2026年3月期	87,016	77,628	89.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 77,562百万円 2026年3月期 77,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	2.9	1,100	△30.4	1,600	△30.0	1,300	△20.4	64.85
通期	26,500	5.6	3,400	△15.2	4,400	△22.6	3,000	—	149.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	20,694,340株	2026年3月期	20,694,340株
2027年3月期1Q	854,195株	2026年3月期	646,695株
2027年3月期1Q	19,975,434株	2026年3月期1Q	20,047,738株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料)

当社ウェブサイトにて一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(表示方法の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、一部地域に弱さが見られ、景気持ち直しの動きが鈍化しています。また、中東地域の不安定化による原油価格高騰、物流供給制約など地政学的リスクの顕在化、世界的な金融政策引締めに伴う経済の減速懸念等があり、先行きの経済見通しについては、依然として不透明な状況が継続しました。

我が国の経済においては、景気は、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復している一方、消費者物価の上昇による個人消費の足踏み等により下振れる懸念が高まっています。

このような状況下、当社グループでは、持続的成長に向けて成長投資、品質向上、製品の拡販等の経営体質強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、人造黒鉛電極において販売が低調に推移したものの、アルミニウム製錬用カソードブロックや特殊炭素製品、ファインパウダー及びその他炭素製品において販売が増加しました。また、為替レートが円安に推移したことも、輸出の売上高において増収要因となりました。その結果、売上高は55億4千3百万円となり、前年同期に比べて26.6%の増収となりました。

損益面に関しましても、原燃料価格等の上昇によるコストアップ要因はあったものの、販売数量の増加や為替レートが円安に推移したことによる輸出の収益性改善により、増益となりました。

その結果、営業利益は7億6千4百万円（前年同期比25.4%増）、経常利益は11億7千7百万円（前年同期比24.1%増）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益5億2千7百万円を計上したことに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億2千4百万円（前年同期比82.2%増）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントではありますが、当第1四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

前期までのアルミニウム製錬会社における更新需要の鈍化およびカソードブロックの在庫調整が解消方向に転換したことに加えて中東等向け一部船積の前四半期からの期ずれにより、販売数量が増加しました。その結果、売上高は37億7千4百万円となり、前年同期に比べて51.8%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

国内外において粗鋼生産が引き続き低調に推移しており、販売数量は減少しました。その結果、売上高は8億1千9百万円となり、前年同期に比べて18.9%の減収となりました。

・特殊炭素製品

熱処理炉向けおよび非鉄金属関連向け等の需要増により、販売数量が増加しました。その結果、売上高は7億2千7百万円となり、前年同期に比べて5.1%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

モーターブラシ向け等の需要回復により、ファインパウダーの販売数量が増加しました。その結果、売上高は2億2千1百万円となり、前年同期に比べて16.4%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して9千5百万円増加し、871億1千2百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加2億3千2百万円、仕掛品の増加3億3千4百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億8百万円、流動資産その他の増加3億7千5百万円、建設仮勘定の増加11億2千1百万円および投資有価証券の増加2億5千1百万円です。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少23億1千3百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して1億4千7百万円増加し、95億3千5百万円となりました。主な増加は、買掛金の増加5億9百万円および繰延税金負債の増加1億2千8百万円です。主な減少は、未払法人税等の減少4億4千4百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して5千1百万円減少し、775億7千6百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加2億2千2百万円およびその他有価証券評価差額金の増加2億6千7百万円です。主な減少は、自己株式の取得による減少5億2千9百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.2%から89.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は想定の範囲内で推移しておりますが、今後の経済情勢については先行きの見通しを立てにくい状況となっております。

従いまして、現時点では、2027年3月期の連結業績予想を変更せず、2026年5月14日に公表した数値といたします。ただし、先行きの見通しが可能となった時点で、修正の必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,533	17,603
受取手形及び売掛金	8,988	6,674
電子記録債権	390	315
商品及び製品	3,193	3,425
仕掛品	11,766	12,100
原材料及び貯蔵品	3,293	3,402
その他	518	893
貸倒引当金	△21	△15
流動資産合計	45,663	44,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,451	5,371
機械装置及び運搬具（純額）	4,950	5,003
土地	1,262	1,262
建設仮勘定	1,552	2,674
その他（純額）	99	111
有形固定資産合計	13,316	14,422
無形固定資産	55	55
投資その他の資産		
投資有価証券	27,813	28,065
その他	176	177
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	27,980	28,232
固定資産合計	41,353	42,710
資産合計	87,016	87,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,934	2,444
未払法人税等	863	418
賞与引当金	329	172
その他	1,647	1,758
流動負債合計	4,775	4,793
固定負債		
繰延税金負債	4,451	4,580
退職給付に係る負債	104	92
その他	56	68
固定負債合計	4,613	4,741
負債合計	9,388	9,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	52,621	52,844
自己株式	△1,336	△1,866
株主資本合計	62,446	62,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,924	15,192
退職給付に係る調整累計額	243	230
その他の包括利益累計額合計	15,167	15,422
非支配株主持分	14	14
純資産合計	77,628	77,576
負債純資産合計	87,016	87,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,378	5,543
売上原価	2,940	3,764
売上総利益	1,438	1,778
販売費及び一般管理費	828	1,013
営業利益	609	764
営業外収益		
受取利息	20	31
受取配当金	375	392
不動産賃貸料	12	16
為替差益	-	18
雑収入	15	8
営業外収益合計	424	468
営業外費用		
持分法による投資損失	-	47
不動産賃貸原価	1	1
為替差損	80	-
租税公課	2	2
雑支出	0	5
営業外費用合計	85	55
経常利益	948	1,177
特別利益		
投資有価証券売却益	-	527
特別利益合計	-	527
特別損失		
固定資産除却損	18	12
特別損失合計	18	12
税金等調整前四半期純利益	929	1,692
法人税等	257	467
四半期純利益	672	1,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	672	1,224

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	672	1,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	913	267
退職給付に係る調整額	△0	△12
その他の包括利益合計	912	255
四半期包括利益	1,585	1,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,585	1,480
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

[連結貸借対照表関係]

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、表示の明瞭性を高める観点から、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」9,378百万円は、「受取手形及び売掛金」8,988百万円、「電子記録債権」390百万円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式207,500株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が529百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,866百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	281百万円	430百万円